

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第59期) 至 平成23年3月31日

北海道建設業信用保証株式会社

札幌市中央区北4条西3丁目1番地

(E03841)

第59期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりません。

北海道建設業信用保証株式会社

札幌市中央区北4条西3丁目1番地

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	3
5 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【営業実績】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	12
3 【配当政策】	12
4 【株価の推移】	12
5 【役員の状況】	13
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	14
第5 【経理の状況】	16
1 【連結財務諸表等】	16
2 【財務諸表等】	17
第6 【提出会社の株式事務の概要】	38
第7 【提出会社の参考情報】	39
1 【提出会社の親会社等の情報】	39
2 【その他の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 新 山 惇

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務部長 谷 内 隆 司
経理部長 坂 上 信 一

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務部長 谷 内 隆 司
経理部長 坂 上 信 一

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	1,250,326	1,209,938	1,161,801	1,252,768	1,148,507
経常利益 (千円)	1,037,479	672,842	178,058	563,560	365,090
当期純利益 (千円)	599,299	391,869	69,481	319,585	126,647
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	※3 —	※3 —	※3 —	※3 —	※4 —
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	23,825,748	23,692,611	23,741,411	23,982,573	24,044,070
総資産額 (千円)	25,044,301	24,642,900	24,649,198	25,135,013	25,274,734
1株当たり純資産額 (円)	29,782.19	29,615.76	29,676.76	29,978.22	30,055.09
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	749.12	489.84	86.85	399.48	158.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※5 —	※5 —	※5 —	※5 —	※5 —
自己資本比率 (%)	95.1	96.1	96.3	95.4	95.1
自己資本利益率 (%)	2.55	1.65	0.29	1.34	0.53
株価収益率 (倍)	※6 —	※6 —	※6 —	※6 —	※6 —
配当性向 (%)	8.01	12.25	69.08	15.02	37.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,480	92,537	69,682	735,202	231,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,162,189	△3,531,284	△200,732	△669,281	△464,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,096	△47,960	△48,021	△47,988	△47,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,066,134	1,579,427	1,400,355	1,418,288	1,137,172
従業員数 (名)	61	59	59	56	59

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しております。

- ※3 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- ※4 関連会社がありませんので、記載していません。
- ※5 潜在株式がないため記載していません。
- ※6 当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。

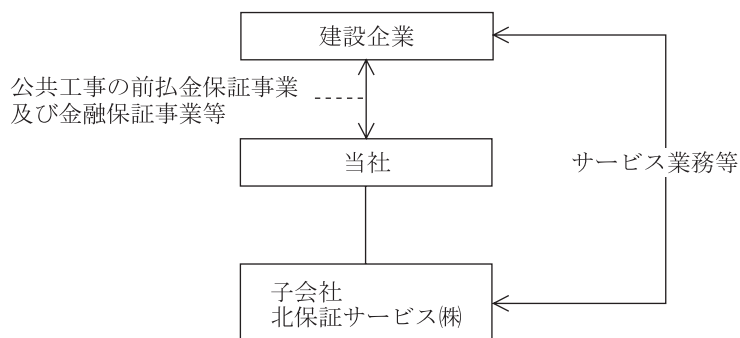
2 【沿革】

- 昭和27年 9月 資本金 5 千万円で会社設立
- 昭和28年 4月 東京事務所設置
- 昭和28年 5月 旭川支店設置
- 昭和57年10月 帯広支店設置
- 昭和62年 9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
- 平成10年 4月 東京事務所を支店に改組
- 平成10年 7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っております。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っております。



4 【関係会社の状況】

関連会社であった北日本認証サービス㈱は、平成23年3月10日付をもって関連会社に該当しないこととなりましたので、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在				
セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	59	39.9	16.0	7,585,536

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、足踏み状態から徐々に踊り場を脱する動きが進むものと見込まれておりましたが、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により先行きの不透明感が強まり、雇用も依然として厳しい状況が続きました。

これに加え、3月には東日本大震災の発生により未曾有の打撃を受け、今後の経済に深刻な影響が懸念される状況となりました。

建設業界においては、公共事業の大幅な縮減が続く中、より一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当事業年度の前払金保証取扱高は、件数で18,716件（前期比86.6%）、保証金額で3,317億8,489万円（同87.8%）と、いずれも前期を大幅に下回る結果となりました。

発注者別保証金額では、国が1,144億7,770万円（同72.5%）、独立行政法人等が265億6,292万円（同116.4%）、都道府県が996億801万円（同90.3%）、市町村が834億3,172万円（同106.0%）、地方公社が18億2,421万円（同102.1%）、その他の発注者が58億8,030万円（同89.5%）となりました。

また、契約保証取扱高は、件数で4,415件（同89.3%）、保証金額で309億1,977万円（同110.5%）と、保証金額が前期を上回る結果となりました。

発注者別保証金額では、国が91億2,866万円（同70.8%）、独立行政法人等が82億8,905万円（同199.1%）、都道府県が40億6,074万円（同80.5%）、市町村が75億4,466万円（同145.8%）、地方公社が2億6,990万円（同620.8%）、その他の発注者が16億2,673万円（同238.6%）となりました。

なお、金融保証は、件数で1件、保証金額で580万円、保証料6,600円、契約保証予約は、件数で700件、予約手数料で490万円となりました。

一方、保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で20件（同105.3%）、弁済金額は1億1,207万円（同166.3%）と大幅な増加となりました。

これらの結果、当期の損益につきましては、収入保証料が11億4,359万円（同91.5%）となり、経常利益は3億6,509万円（同64.8%）、当期純利益は1億2,664万円（同39.6%）となりました。

これら保証事業の他、建設業の振興を支援することを目的として、建設業構造改善支援事業（社団法人北海道建設業協会と北海道建設業経営近代化事業を実施）、建設業金融助成事業、建設業関連調査研究事業等の事業を引き続き実施いたしました。

以上、当期の事業の経過及び成果についてご報告申し上げますが、来期におきましては、震災の影響が懸念されるとともに、公共事業関係費の大幅な削減が続く見通しであることから、建設企業を取り巻く環境はより一層厳しい状況となることが予想されます。

こうした中であって、当社の前払金保証事業、契約保証事業及び契約保証予約事業の果たす役割は一層重要になっていくものと考えており、今後におきましても、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいりたい所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ2億8,111万円減少し、11億3,717万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、2億3,125万円(前期は7億3,520万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が3億597万円であったこと、預り金の増加額が1億1,004万円であったこと、及び法人税等の支払額が2億6,683万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、4億6,437万円(前期は6億6,928万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が23億9,398万円であったこと、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が19億7,583万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期と同額の4,798万円となりました。これはすべて配当金の支払額であります。

2 【営業実績】

(1) 発注者別保証状況

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	4,852	157,854,964	454,538	3,252	114,477,709	329,595
独立行政法人等	392	22,827,443	70,145	287	26,562,928	82,728
都道府県	8,489	110,309,598	309,024	7,806	99,608,011	276,952
市町村	7,569	78,683,153	219,325	7,098	83,431,727	235,078
地方公社	60	1,787,070	5,460	40	1,824,212	5,754
その他	241	6,568,195	19,687	233	5,880,302	17,843
小計	21,603	378,030,425	1,078,181	18,716	331,784,891	947,952
契約保証						
国	896	12,888,241	83,607	648	9,128,660	58,834
独立行政法人等	113	4,162,520	28,811	121	8,289,055	58,333
都道府県	1,672	5,042,635	27,840	1,521	4,060,749	21,551
市町村	2,168	5,173,338	27,102	2,031	7,544,669	44,109
地方公社	14	43,478	223	12	269,906	1,810
その他	83	681,887	4,316	82	1,626,735	10,999
小計	4,946	27,992,101	171,902	4,415	30,919,776	195,639
金融保証	1	40,000	△136	1	5,800	6
合計	26,550	406,062,527	1,249,946	23,132	362,710,468	1,143,598

(注) 前事業年度の収入保証料のうち金融保証欄の金額は、前々事業年度の金融保証契約に係る保証期間の変更により生じた返還保証料を含めた金額となっております。

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による減額(千円)	差引残高(千円)
第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	81,407,720	406,062,527	413,383,377	74,086,870
第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	74,086,870	362,710,468	344,381,532	92,415,805

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	10	55,616
第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	14	97,492

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	9	11,790
第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	6	14,578

3 【対処すべき課題】

来期は、公共事業関係費が大幅に削減され続けていることに加え、東日本大震災の影響が懸念されることから建設企業を取り巻く環境はより一層厳しい状況となることが予想されるため、倒産が高水準で推移することが懸念されます。

このような中で、当社は収入保証料の確保と保証事故の抑制に努めていくとともに、事業経費の節減や業務の効率化などの経営改善に取り組んでまいります。また、当社の前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えており、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等は、公共事業予算の動向に影響を受けることとなります。公共事業予算は、国や地方公共団体の厳しい財政事情から中長期的には今後も減少する見通しであり、収入保証料も減少傾向が続くことが予測されます。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前払金支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後、建設業の倒産が多く発生した場合、当社の保証事故も増える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

収入保証料は、前期に比べ1億634万円減少の11億4,359万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ1億3,022万円減少の9億4,795万円、契約保証料収入が前期に比べ2,373万円増加の1億9,563万円となりました。

保証弁済額(保証債務弁済及び支払備金繰入)は、前期に比べ前払金保証の弁済額が4,187万円の増加、契約保証の弁済額が278万円の増加となったことから、前期に比べ4,466万円増加の1億1,207万円となりました。

責任準備金は、繰入額が3億3,157万円、戻入額が3億1,852万円となり、1,304万円の繰入超過となりました。

事業経費は、前期に比べ540万円増加の10億1,694万円となりました。

このように、収入保証料が減少したこと、保証弁済額が増加したこと、責任準備金が繰入超過になったこと、事業経費が増加したことなどにより、営業利益は前期に比べ1億4,544万円減少の644万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息が減少したこと、求償金受入が減少したことなどにより、前期に比べ5,302万円減少の3億5,864万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ1億9,847万円減少の3億6,509万円となり、また、当期は、固定資産売却益などの特別利益が1億2,627万円発生したこと、関係会社支援損などの特別損失が1億8,538万円発生したことなどにより、当期純利益は、前期に比べ1億9,293万円減少の1億2,664万円となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より5億395万円少ない2億3,125万円の資金を得ました。これは、税引前当期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどを主な要因としております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より2億490万円少ない4億6,437万円の資金を使用しました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことに加え、当期は固定資産の売却による収入があったことなどを主な要因としております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期と同額の4,798万円の資金を使用しました。使途は全額が配当金の支払であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	じゅう器 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)						
営業用 設備	本社 (札幌市中央区)	—	—	29,074	—	374	42,669	72,118	42
	旭川支店 (旭川市)	—	—	3,508	—	—	1,773	5,282	6
	帯広支店 (帯広市)	—	—	3,494	—	—	1,502	4,996	4
	東京支店 (東京都中央区)	—	—	550	—	—	1,154	1,704	5
	東北支店 (仙台市青葉区)	—	—	3,553	—	—	1,242	4,796	2
	計	—	—	40,180	—	374	48,342	88,897	59
その他	社有地 (札幌市中央区)	647.70	64,944	—	147	—	—	65,091	—
	計	647.70	64,944	—	147	—	—	65,091	—
合計		647.70	64,944	40,180	147	374	48,342	153,989	59

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用していません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
資本組入額 500円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	15	—	250	—	—	113	378
所有株式数 (株)	—	144,020	—	540,120	—	—	115,860	800,000
所有株式数 の割合(%)	—	18.0	—	67.5	—	—	14.5	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	18.7	2.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南7条西2丁目425番地	13.2	1.65
(社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	札幌市中央区北10条西20丁目1番1号	12.2	1.52
計		205.0	25.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であり該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長 代表取締役		新 山 惇	昭和17年5月24日生	平成10年6月 同12年6月 同13年6月	北海道開発事務次官 当社取締役相談役 当社取締役社長(現)	(注)1	7,666
常務取締役		林 延 泰	昭和20年9月17日生	平成13年1月 同14年10月 同17年6月 同19年6月 同23年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道科学技術総合振興 センター参与 当社取締役相談役 当社常務取締役管理審査部長 当社常務取締役(現)	(注)1	3,400
常務取締役		小 林 健 二	昭和23年7月13日生	平成12年7月 同15年6月 同16年6月 同18年6月 同21年6月 同23年6月	当社旭川支店長 当社取締役管理審査部長兼業務部 長 当社取締役総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役(現) 北保証サービス株式会社取締役社 長(現)	(注)1	3,000
取締役	東京支店長	山 中 憲 治	昭和24年10月2日生	平成15年4月 同18年4月 同20年5月 同21年6月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常 務理事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長(現)	(注)1	2,300
取締役	経理部長	坂 上 信 一	昭和26年1月3日生	平成8年4月 同11年4月 同17年6月 同23年1月 同23年6月	株式会社北海道銀行情報開発部地 域企業経営研究所所長 当社総務部次長 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)1	1,500
取締役		岩 田 圭 剛	昭和28年4月10日生	平成10年6月 同16年6月 同19年4月 同21年5月 同21年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 岩田地崎建設株式会社代表取締役 社長(現) 社団法人札幌建設業協会会長(現) 社団法人北海道建設業協会会長 (現)	(注)1	—
取締役		坂 敏 弘	昭和18年1月29日生	平成元年8月 同12年5月 同22年5月 同23年3月 同23年3月 同23年6月	勇建設株式会社代表取締役社長 (現) 社団法人札幌建設業協会副会長 社団法人北海道建設業協会副会長 一般社団法人札幌建設業協会会長 代行(現) 社団法人北海道建設業協会会長代 行(現) 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役		川 島 崇 則	昭和24年9月3日生	平成7年4月 同15年11月 同22年2月 同22年5月 同22年6月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーショ ン代表取締役社長(現) 社団法人旭川建設業協会会長(現) 社団法人北海道建設業協会副会長 (現) 当社取締役(現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		萩 濟	昭和12年4月22日生	昭和43年3月 同63年5月 平成10年6月 同16年5月 同21年6月 同22年5月	北興工業株式会社代表取締役(現) 社団法人室蘭建設業協会会長(現) 当社監査役 社団法人北海道建設業協会副会長 当社取締役(現) 社団法人北海道建設業協会理事相 談役(現)	(注)1	株 —
取締役		笹原 晶博	昭和32年2月21日生	平成15年6月 同17年6月 同18年6月 同22年6月 同22年6月	株式会社北海道銀行取締役執行役 員 同行取締役執行役員常務 同行取締役常務執行役員 同行代表取締役副頭取執行役員 (現) 当社取締役(現)	(注)1	—
常任監査役		山 林 弘	昭和22年10月10日生	平成17年6月 同19年7月 同23年6月	公正取引委員会事務局北海道事 務所長 当社経営企画部参事 当社常任監査役(現)	(注)2	—
監査役		萩原 一利	昭和26年3月8日生	平成15年8月 同15年9月 同15年9月 同20年6月 同22年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役 社長(現) 帯広建設業協会会長(現) 社団法人北海道建設業協会理事 当社監査役(現) 社団法人北海道建設業協会副会長 (現)	(注)2	—
計							17,866

(注) 1 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業であります。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役5名を含む取締役10名で構成され、年5回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。
- ・経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としております。

- ・当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有していませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施しており、その結果については監査役に報告しております。
- ・監査役は提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成されており、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同第2条第16号に定める社外監査役はありません。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役11名	70,036千円
ロ 監査役2名	11,300千円

④ 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

該当事項はありません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.5%
売上高基準	3.6%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	0.8%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成22年3月31日)	第59期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,646	1,677,579
未収保証料	137,798	155,725
有価証券	1,559,886	1,069,982
短期貸付金	4,000	3,900
未収収益	70,846	60,009
繰延税金資産	29,378	23,876
その他	11,553	129,660
流動資産合計	3,772,110	3,120,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,442	126,341
構築物	27,767	5,126
車両運搬具	5,657	5,657
じゅう器備品	168,451	172,049
土地	104,646	64,944
減価償却累計額	△232,837	△220,129
有形固定資産合計	205,127	153,989
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	214,656	243,931
無形固定資産合計	218,341	247,616
投資その他の資産		
投資有価証券	20,060,427	20,932,903
関係会社株式	156,000	100,000
借室保証金	43,253	41,081
従業員長期貸付金	111,793	120,102
繰延税金資産	547,870	538,217
その他	20,089	20,089
投資その他の資産合計	20,939,433	21,752,395
固定資産合計	21,362,903	22,154,000
資産合計	25,135,013	25,274,734

(単位：千円)

	第58期 (平成22年3月31日)	第59期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	—	3,036
責任準備金	318,523	331,570
未払金	909	921
未払費用	57,493	77,208
未払法人税等	161,918	52,437
預り金	158,451	268,499
流動負債合計	697,295	733,675
固定負債		
退職給付引当金	360,044	391,288
役員退職慰労引当金	95,100	105,700
固定負債合計	455,144	496,988
負債合計	1,152,440	1,230,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	85,000	—
保証債務積立金	21,392,000	21,392,000
別途積立金	1,490,000	1,790,000
繰越利益剰余金	898,211	761,859
利益剰余金合計	23,965,211	24,043,859
株主資本合計	24,365,211	24,443,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△382,638	△399,788
評価・換算差額等合計	△382,638	△399,788
純資産合計	23,982,573	24,044,070
負債純資産合計	25,135,013	25,274,734

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,249,946	1,143,598
責任準備金戻入	296,585	318,523
その他	2,821	4,908
営業収益合計	1,549,353	1,467,030
営業費用		
保証債務弁済	67,407	109,034
支払備金繰入	—	3,036
責任準備金繰入	318,523	331,570
事業経費		
役員報酬	71,634	68,236
給料手当	417,004	432,339
退職金	66,884	44,343
福利厚生費	92,180	99,880
事務費	126,089	106,464
旅費通信費	33,167	29,361
地代家賃	84,504	82,595
協会費諸会費	6,464	5,940
租税公課	9,896	9,809
減価償却費	34,607	70,102
その他	69,105	67,873
事業経費合計	1,011,539	1,016,946
営業費用合計	1,397,470	1,460,588
営業利益	151,883	6,442
営業外収益		
受取利息	4,489	3,569
有価証券利息	301,482	280,813
受取配当金	7,055	8,105
求償金受入	88,194	57,169
雑収入	10,454	8,989
営業外収益合計	411,677	358,648
経常利益	563,560	365,090
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 110,307
投資有価証券売却益	—	2,433
投資有価証券割当益	—	13,533
特別利益合計	—	126,274

(単位：千円)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 48	※2 12,847
投資有価証券売却損	31,180	—
投資有価証券評価損	—	27,540
関係会社株式評価損	—	41,893
関係会社支援損	—	※3 103,106
ゴルフ会員権売却損	7,614	—
特別損失合計	38,842	185,387
税引前当期純利益	524,718	305,978
法人税、住民税及び事業税	172,777	152,559
法人税等調整額	32,355	26,770
法人税等合計	205,132	179,330
当期純利益	319,585	126,647

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△85,000
当期変動額合計	—	△85,000
当期末残高	85,000	—
保証債務積立金		
前期末残高	21,192,000	21,392,000
当期変動額		
保証債務積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	21,392,000	21,392,000
別途積立金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,490,000	1,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	826,626	898,211
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
退職給与積立金の取崩	—	85,000
保証債務積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の積立	—	△300,000
当期純利益	319,585	126,647
当期変動額合計	71,585	△136,352
当期末残高	898,211	761,859

(単位：千円)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,093,626	24,365,211
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
退職給与積立金の取崩	—	—
保証債務積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	319,585	126,647
当期変動額合計	271,585	78,647
当期末残高	24,365,211	24,443,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△352,214	△382,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,423	△17,150
当期変動額合計	△30,423	△17,150
当期末残高	△382,638	△399,788
純資産合計		
前期末残高	23,741,411	23,982,573
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	319,585	126,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,423	△17,150
当期変動額合計	241,161	61,497
当期末残高	23,982,573	24,044,070

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524,718	305,978
減価償却費	34,607	70,102
固定資産売却損益 (△は益)	—	△110,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	31,180	△2,433
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,540
投資有価証券割当益	—	△13,533
関係会社株式評価損	—	41,893
関係会社支援損	—	103,106
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	7,614	—
固定資産除却損	48	12,847
責任準備金の増減額 (△は減少)	21,937	13,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,250	31,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	10,600
受取利息及び受取配当金	△313,027	△292,489
未収保証料の増減額 (△は増加)	△3,887	△17,926
支払備金の増減額 (△は減少)	—	3,036
預り金の増減額 (△は減少)	44,392	110,048
その他	82,705	△95,830
小計	444,439	196,922
利息及び配当金の受取額	332,856	301,167
法人税等の支払額	△42,093	△266,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,202	231,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540,357	△540,406
定期預金の払戻による収入	340,244	540,357
有価証券の売却及び償還による収入	1,599,805	1,859,864
有価証券の取得による支出	△499,952	△599,963
投資有価証券の売却及び償還による収入	260,251	115,966
投資有価証券の取得による支出	△1,662,804	△1,794,018
関係会社株式の取得による支出	—	△91,600
ゴルフ会員権の売却による収入	750	—
固定資産の取得による支出	△173,770	△96,377
固定資産の売却による収入	—	150,009
貸付けによる支出	△1,000	△15,800
貸付金の回収による収入	7,552	7,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,281	△464,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,988	△47,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,988	△47,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,933	△281,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,355	1,418,288
現金及び現金同等物の期末残高	1,418,288	1,137,172

【重要な会計方針】

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 責任準備金 責任準備金は前払金保証事業法第15条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 責任準備金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

第58期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第59期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

第58期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第59期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「求償金受入」(前事業年度25,302千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成22年 3月 31日)	第59期 (平成23年 3月 31日)
1 期末保証債務残高(負債) 74,086,870千円	1 期末保証債務残高(負債) 92,415,805千円

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第59期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 110,307千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 じゅう器備品 48千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 702千円 構築物 680千円 じゅう器備品 2,465千円 その他 4,588千円 除却費用 4,410千円 合計 12,847千円
—————	※3 北日本認証サービス(株)へ同社株式2,900株(簿価103,106千円)を無償譲渡したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,958,646千円	現金及び預金勘定 1,677,579千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 540,357千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 540,406千円
現金及び現金同等物 <u>1,418,288千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,137,172千円</u>

(金融商品関係)

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券及び株式であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,958,646	1,958,646	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	17,590,464	17,219,812	Δ 370,651
② その他有価証券	3,730,640	3,730,640	—
合計	23,279,750	22,909,099	Δ 370,651

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 299,209千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	840,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	860,000	3,135,000	4,400,000	—
(2) 社債	600,000	2,310,000	1,500,000	—
(3) その他	100,000	—	—	4,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債	—	—	500,500	—
② その他	—	—	—	2,950,640
合計	2,400,357	5,445,000	6,400,500	7,650,640

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,677,579	1,677,579	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	17,735,559	17,212,361	△523,198
② その他有価証券	3,961,116	3,961,116	—
合計	23,374,256	22,851,057	△523,198

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 306,209千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,677,579	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	510,000	4,535,000	3,100,000	—
(2) 社債	560,000	2,540,000	1,800,000	100,000
(3) その他	—	—	—	4,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債	—	—	500,000	—
② その他	—	—	—	3,600,000
合計	2,747,579	7,075,000	5,400,000	8,300,000

(有価証券関係)

第58期(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,490,464	13,000,863	510,399
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,100,000	4,218,949	△881,051
合計	17,590,464	17,219,812	△370,651

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額156,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,320	34,960	27,360
債券	500,500	500,000	500
小計	562,820	534,960	27,860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	217,180	237,475	△20,295
債券	2,950,640	3,600,000	△649,360
小計	3,167,820	3,837,475	△669,655
合計	3,730,640	4,372,435	△641,795

第59期(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,372,775	11,873,178	500,402
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,362,784	5,339,183	△1,023,601
合計	17,735,559	17,212,361	△523,198

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,248	34,960	14,288
債券	503,250	500,000	3,250
小計	552,498	534,960	17,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260,964	296,718	△35,753
債券	2,949,790	3,600,000	△650,210
その他	197,864	200,000	△2,135
小計	3,408,618	4,096,718	△688,099
合計	3,961,116	4,631,678	△670,561

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について69,433千円（その他有価証券の株式27,540千円、関連会社株式41,893千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

第58期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第59期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第58期 (平成22年3月31日)	第59期 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 360,044千円 ②退職給付引当金 360,044千円 (注) 退職給付債務は退職一時金制度における期末自己都合要支給額を基にしております。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 391,288千円 ②退職給付引当金 391,288千円 (注) 退職給付債務は退職一時金制度における期末自己都合要支給額を基にしております。
3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 30,984千円 ②確定拠出年金への掛金支払額 16,777千円 ③退職給付費用(①+②) 47,762千円	3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 31,243千円 ②確定拠出年金への掛金支払額 19,185千円 ③退職給付費用(①+②) 50,428千円

(税効果会計関係)

第58期 (平成22年3月31日)	第59期 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,386千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38,401千円</td></tr> <tr><td>保証債務弁済否認額</td><td style="text-align: right;">71,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,347千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">16,790千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33,827千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">270,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,498千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,248千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	145,386千円	役員退職慰労引当金否認額	38,401千円	保証債務弁済否認額	71,066千円	未払事業税否認額	11,347千円	未払賞与否認額	16,790千円	投資有価証券評価損否認額	33,827千円	その他有価証券評価差額	270,406千円	その他	1,272千円	繰延税金資産合計	588,498千円	その他有価証券評価差額	11,249千円	繰延税金負債合計	11,249千円	繰延税金資産の純額	577,248千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">158,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42,681千円</td></tr> <tr><td>保証債務弁済否認額</td><td style="text-align: right;">21,812千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4,464千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">17,476千円</td></tr> <tr><td>支払備金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">1,226千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,948千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">277,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,081千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,081千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">562,094千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	158,002千円	役員退職慰労引当金否認額	42,681千円	保証債務弁済否認額	21,812千円	未払事業税否認額	4,464千円	未払賞与否認額	17,476千円	支払備金繰入否認額	1,226千円	投資有価証券評価損否認額	44,948千円	その他有価証券評価差額	277,854千円	その他	710千円	繰延税金資産合計	569,175千円	その他有価証券評価差額	7,081千円	繰延税金負債合計	7,081千円	繰延税金資産の純額	562,094千円
退職給付引当金否認額	145,386千円																																																		
役員退職慰労引当金否認額	38,401千円																																																		
保証債務弁済否認額	71,066千円																																																		
未払事業税否認額	11,347千円																																																		
未払賞与否認額	16,790千円																																																		
投資有価証券評価損否認額	33,827千円																																																		
その他有価証券評価差額	270,406千円																																																		
その他	1,272千円																																																		
繰延税金資産合計	588,498千円																																																		
その他有価証券評価差額	11,249千円																																																		
繰延税金負債合計	11,249千円																																																		
繰延税金資産の純額	577,248千円																																																		
退職給付引当金否認額	158,002千円																																																		
役員退職慰労引当金否認額	42,681千円																																																		
保証債務弁済否認額	21,812千円																																																		
未払事業税否認額	4,464千円																																																		
未払賞与否認額	17,476千円																																																		
支払備金繰入否認額	1,226千円																																																		
投資有価証券評価損否認額	44,948千円																																																		
その他有価証券評価差額	277,854千円																																																		
その他	710千円																																																		
繰延税金資産合計	569,175千円																																																		
その他有価証券評価差額	7,081千円																																																		
繰延税金負債合計	7,081千円																																																		
繰延税金資産の純額	562,094千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.21%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.21%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.61%																																								
法定実効税率	40.38%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.21%																																																		
その他	0.02%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.61%																																																		

(賃貸等不動産関係)

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第59期(平成23年3月31日)

資産除去債務がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北日本認証サービス株式会社	北海道札幌市中央区	45,000	ISO審査登録機関	所有直接37.33	—	増資の引受	51,600	—	—
							株式の無償譲渡	103,106	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連会社であった北日本認証サービス(株)の経営支援を目的として、平成23年3月10日付をもって同社の第三者割当増資 1,032株(払込金額の総額 51,600千円)を引受するとともに、同社へ同社株式 2,900株(簿価合計 103,106千円)を無償譲渡いたしました。

この結果、特別損失「関係会社支援損」103,106千円を計上するとともに、同日付をもって同社は関連会社に該当しないこととなりました。

なお、当期末における同社の資本金の額は96,600千円、議決権等の所有割合は7.25%となっております。

(1株当たり情報)

	第58期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第59期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	29,978.22円	30,055.09円
1株当たり当期純利益	399.48円	158.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 319,585千円 普通株式に係る 当期純利益 319,585千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 126,647千円 普通株式に係る 当期純利益 126,647千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 800,000株	普通株式の期中平均株式数 800,000株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	299,993
地方債	2	209,990		
社債	5	559,999		
	計	8	1,069,982	

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	9	1,300,363
地方債	7	519,768		
特殊債	56	5,804,952		
社債	41	4,440,492		
外国債	9	4,600,000		
	計	122	16,665,577	

その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	4	349,248
		建設業	2	10,759
		その他	8	256,414
		計	14	616,422

	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	503,250
		外国債	7	2,949,790
	計	8	3,453,040	

	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託受益証券	1	197,864
		計	1	197,864

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	131,442	—	5,101	126,341	86,160	3,603	40,180
構築物	27,767	—	22,641	5,126	4,979	51	147
車両運搬具	5,657	—	—	5,657	5,282	175	374
じゅう器備品	168,451	19,757	16,159	172,049	123,706	23,516	48,342
土地	104,646	—	39,701	64,944	—	—	64,944
有形固定資産計	437,964	19,757	83,604	374,118	220,129	27,346	153,989
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	—	—	—	291,998	48,067	42,756	243,931
無形固定資産計	—	—	—	297,300	49,684	42,756	247,616

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	318,523	331,570	—	318,523	331,570
役員退職慰労引当金	95,100	13,100	2,500	—	105,700

(注) 責任準備金の当期減少額の「その他」は前払金保証事業法第15条の規定による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,117
預金	
当座預金	460,969
普通預金	668,086
定期預金	540,406
小計	1,669,461
合計	1,677,579

② 未収保証料

相手先	金額(千円)
萩原建設工業(株)	3,112
新谷建設(株)	2,807
伊藤組土建(株)	2,781
(株)竹中工務店	2,707
地崎道路(株)	2,359
その他	141,957
計	155,725

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5～2.5ヶ月であります。
なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則２の三により、監査報告書の添付を省略しております。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 2 の三により、監査報告書の添付を省略しております。